

現計画期間中の主な取り組み

現状と主な課題

施策強化の方向性

○様々な活動の場や体験機会を提供

- ・中央児童会館（あいくる）や科学館、青少年施設において、体験機会等を提供
- ・アジア太平洋こども会議・イン福岡が実施する、国際交流を支援
- ・わいわい広場の実施校数を拡大したほか、放課後児童クラブの施設を改善

○様々な主体と連携し、健全育成を支援

- ・家庭、学校、地域、関係機関等と連携し、非行防止活動や健全育成事業を推進
- ・インターネットやSNS等の適切な使用を指導・啓発
- ・若年層の薬物乱用防止に関する啓発イベントや街頭キャンペーンを実施

○若者等の相談・支援体制を充実

- ・若者総合相談センター（ユースサポートhub）を開設
- ・若者支援地域協議会及び若者支援団体ネットワークを設置
- ・中高生の居場所づくりを推進したほか、子ども・若者活躍の場プロジェクトを実施し、若者の立ち寄り支援やを就労に向けた一歩を踏み出す機会を創出
- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置を拡充

○障がい児が必要な支援や療育を受けられる環境づくり

- ・障がい児福祉サービスの利用者負担軽減（未就学児は無料、学齢児は上限3,000円/月に軽減）
- ・乳幼児期から成人期までの一貫した支援を実施する発達障がい者支援センターの機能を強化
- ・自閉症・情緒障がい特別支援学級を増級
- ・特別支援学校高等部を新設
- ・学校生活支援員の配置を拡充
- ・社会的自立や就労に向けた相談や支援を実施

充実してほしい子育て施策

◆ 経済的負担の軽減を求める声が多い

【要因・背景】

- ・市調査（自由意見欄）では、第2子以降の保育料無償化など乳幼児期の経済的支援は充実しているという声がある一方、学齢期以降の負担軽減を求める声が多い。

子ども医療費助成の高校生世代までの拡大（R6.1月～）や、児童手当の所得制限撤廃や高校生世代までの支給期間延長などの拡大（R6.10月分～）による効果を注視しつつ、国・県とも連携し更なる負担軽減に取り組む。

子どもの遊び・活動の場

◆ 屋内で子どもが遊べる場所を身近に求める声が多い

【要因・背景】

- ・雨の日に加え、近年の猛暑傾向により、夏場の屋内での遊び場を求める声が高まっている。

子どもたちが地域で安全に過ごし、主体的に活動できる場のさらなる充実に取り組む。

◆ 様々な活動などへの参加経験が減少

【要因・背景】

- ・コロナ下で様々な施設の利用制限やイベントの中止等があったことに加え、地域とのつながりの希薄化なども一因と考えられる。
- ・一方で、市調査で、地域活動やボランティア、国際交流などに参加したいと回答した中高生世代は約半数だが、減少傾向にある。

関係部局や地域団体などとの連携により、文化芸術やスポーツ、科学、社会貢献、国際交流など、様々な体験機会の充実を図る。

困難を抱える子ども・若者への支援

◆ いじめの認知件数や不登校児童生徒数が増加

【要因・背景】

- ・積極的な認知が進んだことに加え、毎月の教育相談アンケートや面談の充実などにより、いじめの認知件数が増加している。
- ・不登校については、国の分析によると、コロナ下における生活環境の変化や、学校生活で様々な制約がある中で交友関係が築けていないなど、登校意欲が湧きにくい状況にあったこと等も背景にあるとされており、福岡市も同様であると考える。

いじめの未然防止、積極的な認知と早期の組織的対応、関係機関等との連携など、いじめ防止対策推進法に基づいた対応を徹底する。

不登校について、多様な学びの場を確保するなど個々の児童生徒に応じた適切な支援を講じる。

◆ 子ども・若者の悩みが多様化・複雑化

【要因・背景】

- ・核家族化や共働きの増加、地域とのつながりの希薄化など子どもを取り巻く環境が変化し、身近な人からのサポートを受けにくくなっていることに加え、オンライン上のコミュニケーションが増加し、人間関係や悩みなどが周囲から見えにくくなっている。

悩みなどを抱える子ども・若者が、早い段階で、より気軽に相談できる環境づくりや、アウトリーチ型支援の充実に取り組む。